

# 地元住民との関係から見た I ターン者の山村社会への適応 長野県大鹿村を事例として

石井真樹子・土屋俊幸（東農工大院）

## 1. はじめに

農山村では過疎と高齢化が進行する一方、都市では地方への移住志向が高まり、移住希望者の多くは定年退職後の農山村地域への移住を望んでいる<sup>(1)</sup>。団塊の世代が定年を迎え、農山村への移住者の増加が推測されるが、移住後の定住を阻む問題の1つとして、移住者と地元住民との関係が指摘されている。そこで本研究では、都市出身者が血縁・地縁のない地方へと移り住む形態である、いわゆる I ターンに着目して、I ターン者と地元住民との関係を明らかにし、両者がより良好な関係を築くにはどのような取り組みが必要であるのかを考察したい。なお、本報告では時間の制限等から、移住後の生活において不可欠である、地域社会の人々の日常生活を支える重要な組織である自治会活動に絞って関係を見ることにする。

## 2. 調査地概要

長野県大鹿村は 2006 年現在、森林率 89.3%、人口 1,356 人、高齢者率 47.7%という過疎と高齢化の進む山村であり、27 の自治会、569 世帯が存在し、このうち I ターン者世帯は 52 世帯である。地元住民と I ターン者が混住する自治会の中で、I ターン者世帯数が多い K 自治会（13 世帯中、I ターン者 7 世帯）と N 自治会（19 世帯中、I ターン者 5 世帯）を本研究の調査対象とした。

## 3. 調査方法

まず、両自治会の全 I ターン者世帯に対し、移住の理由と経緯、自治会への入会経緯と自治会活動への参加状況等を明らかにするため、聞き取り調査を行った。次に、両自治会の現自治会長と前自治会長に対し、自治会活動への I ターン者の参加状況や新たな受け入れに対する地元住民の意向を明らかにするため、聞き取り調査を行った。

## 4. 結果及び考察

I ターン者の大半は全ての自治会活動に参加していたが、一方で、活動内容に不満を持ち、一部の活動にしか参加しない者も少数存在しており、地元住民から不満の声が出ていた。また、地元住民は新たな受け入れを歓迎するが、自治会の規則を守れない者が出てくる事を恐れていた。しかし、自治会は活動の説明をせずに I ターン者の入会を認めている。その結果、活動内容を把握できずに I ターン者は入会し、意に沿わない活動へは不参加という態度をとっている事が考えられる。I ターン者の地域へ適応する努力も必要だが、彼らの適応を促すなんらかの手助けを地元住民が行う必要もあると考えられる。

## 5. 引用文献

(1) 住田和則「地方自治体における U I ターン施策に関する研究」『都市計画論文集 都市計画別冊』No.36,2001 年, 355 ~ 360 頁

(連絡先：石井真樹子 50005537001@st.tuat.ac.jp)